

防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会
会報 第119号(2017. 2. 1)
事務局 川西地区自主防災会

～ 不測の天災、人災に備えよう ～

香川大学工学部教授・副学部長 長谷川修一

昨年も、熊本地震、鳥取県中部地震、東北・北海道の台風災害のように、住民にとってよもや起こるまいと思っていた自然災害が発生しました。昨年の年頭にこのような災害が発生すると予測した人はおそらくいなかったのではないのでしょうか。

香川県においても M7 程度の直下型地震が発生する可能性がありますし、台風の進路・速度次第では 1000mm を超える未曾有の豪雨もありうるので、他人事ではありません。事実、約 1000 年前には高松平野では噴礫を伴う震度 6 強～7 の激震・烈震が、また 1976 年台風 17 号の小豆島災害では 5 日間で 1400mm の豪雨が発生しています。

防災・減災の出発点は、「彼を知り、己を知る」ことです。彼とは天災と人災ですが、天災が立て続けに発生したり、天災と人災が重なれば、被害が連鎖・拡大する複合災害になります。

近い将来に日本国民が直面するかもしれない国難というべき天災は、今後 30 年間で 70% 程度の発生確率と公表されている首都直下地震と南海トラフ巨大地震であることは間違いないでしょう。もし、これらの地震が連鎖して発生すれば、日本の中軸である太平洋ベルト地帯は壊滅的な被害を受けて、行政機能はしばらく完全に機能を停止します。それだけではありません。地震に強風などの気象条件が加われば、年末に糸魚川市で発生した大規模火災をはるかに超える超大規模火災になる可能性も想定されます。また、富士山などの火山噴火が誘発されれば破局的な被害になるかもしれません。

このような巨大災害は、日本にとって国家存亡の危機ですが、周辺国にとっては千載一遇のチャンスになります。自衛隊が総力を挙げて救援活動をしている隙をついて、進出している企業と滞在中の自国民の救援と保護を名目に軍隊を派遣し、そのまま占拠する作戦がないとは言いきれません。有事と重なれば、自衛隊は国防の任務が優先されるでしょうから、機動力を駆使した救援・復旧活動は地域で行うしかありません。

南海トラフ巨大地震では、四国全域の道路が地震動による直接的な被害に加え、液状化、斜面崩壊、津波によって壊滅的な被害を受けるため、ほぼ四国全域がかなりの期間孤立状態になることが予想されます。したがって、建設機械を使って瓦礫の除去だけでなく、道路の啓開・復旧ができる建設会社は、災害時における地域の生命と生

活を守る救世主の役割が期待されます。

ところがこの20年間、橋本行財政改革・金融ビクバン、小泉構造改革、民主党のコンクリートから人へ政策と、政府はグローバリズムによる改革を推し進めて、必要な公共投資を削減し、日本の富を海外に流出させる政策を続けてきました。その結果、建設業が大打撃を受け、地方の建設業が倒産・廃業するだけでなく、日本だけが世界の経済成長からとり残され、社会資本は貧弱のまま、来るべき巨大地震災害にも脆弱な国になってしまいました。安倍内閣が採用した国土強靱化政策も未だに地方を強靱化しているようには見えません。

マスメディアは、この20年間公共事業はばら撒きで、無駄だとネガティブ・キャンペーンを繰り返してきました。しかし、公共投資をしても、景気がよくなるのは、国内に投資され、国内で循環すべきお金が、金融ビクバン以降、海外に垂れ流しになっているからではないのでしょうか。出血を止めずに、輸血しても、容態が改善されないの、輸血は無駄だと主張しているようなものです。しっかりと止血をしてから輸血をすれば、日本の回復力（レジリエンス）も向上するはずで。

建設投資も東日本大震災以降東高西低でしたが、東京オリンピックで東京一極集中が更に加速しています。目先の経済合理性を追求すれば東京一極集中かもしれませんが、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火が連鎖すると、局所最適、全体最悪のシナリオになりかねません。また再び世界金融危機が発生すれば、海外へ流失したお金はほとんど返ってこないでしょう。

昨年の世界を驚かせたトップニュースは、トランプ氏が米国大統領に選出されたこととイギリス人がEU離脱を選択したことでした。マスメディアは、英国のEU離脱やトランプ氏のアメリカ優先主義が、自国の利益優先の保護貿易に繋がると批判しましたが、英国民と米国民はマスメディアの意向とは真逆の判断を下しました。マスメディアは、2つの投票結果を理性の放棄、反知性主義、ポピュリズムの弊害だと非難しましたが、私は逆に英国民と米国民のメディアリテラシー（メディアの情報を鵜呑みにしない情報判断能力）の高さに驚きました。

英国と米国は、1980年以降サッチャー改革とレーガノミクスに始まる、新自由主義・グローバリズムによる改革の先頭を走ってきました。その結果、世界経済（マネー）は飛躍的に拡大しましたが、国民の大多数を占めていた中間層の衰退によって、富が富裕層に一極集中しました。すなわち、人、物、金が故郷を超えて移動することが可能になり、企業の海外流出と移民の流入が進み、グローバル企業と国際金融資本に繋がる1%の富裕層が富の大部分を占有し、大部分の国民の生活は苦しくなる一方でした。その国民がグローバリズムにNoを突きつけたのが、昨年のトップニュースでした。

グローバリズムは、貧富の差を拡大して、国民を勝ち組と負け組に分断し、さらに

移民との対立を引き起こし、社会を不安定にしてしまいます。そして、地場の産業を守り、国民生活を守ることを保護貿易・自国の利益第一主義とレッテルを貼って非難し、国際協調主義・自由貿易・国際紛争（戦争）によってグローバル企業・資本の利益の最大化を図ります。実は、グローバリズムの方がマネーと軍事力による「自分たちだけ、今だけ」の利益を追求しているのです。日本は、英国や米国と比べて、グローバリズムによる改革のスタートが20年遅れたため、かろうじて中間層が残っている社会ですので、東日本大震災のような大規模災害になっても助け合いで難局を乗り越えることができました。しかし、グローバル化が更に進むと、災害に対しても脆弱な社会になってしまいます。

去年はグローバリズムを推進する国際金融資本や軍産複合体にとって好ましくない事態になったので、2017年は反グローバリズムを押しさえ込むための様々な事件が引き起こされることが懸念されます。9.11のような大規模なテロ、不測の軍事衝突・事変が戦争の引き金になるかもしれません。また、中央銀行の元締めである国際決済銀行（BIS）が、大規模災害等の口実に米国や日本などの国債を金融リスクのある負債として扱うことを決めれば、国債が大暴落し、国の破産の危機が演出され、預金封鎖の措置がとられるかもしれません。日本国には1000兆円の負債だけでなく、同じくらいの資産があるのですが、ショックで頭が真っ白なうちに国民の預貯金で相殺されて、廃墟からの復興を余儀なくされるシナリオも想定しておいたほうがいいかもしれません。できれば、今のうちに不測の事態にもある程度耐えることができる金品の備蓄（最低1ヶ月）と、ショックに陥らずに、言われるままに最悪の選択をしないメディアリテラシーと助け合いの輪を築いておきたいものです。

香川大学工学部が創設された1997年10月の翌月には、金融危機で山一証券等が破綻しました。また創設10年目の2007年は、サブプライムローン危機から、翌年にリーマン・ショックが発生しました。香川大学工学部は2017年10月に20周年の節目を迎えますが、香川大学では2018年4月に工学部を母体にデザイン思考とリスクマネジメントを教育の柱とする創造工学部（仮称）の設置を目指しています。新学部には、新たに防災・危機管理コースが新設される予定です。

防災・危機管理コースでは、不測の天災、人災を予見し、大難を小難に減災できる人材の育成を目指していますので、これからもご支援・連携よろしくお願い申し上げます。

事務局だより

平成29年2月

今月の事務局だよりは、会長の活動や訓練の報告です。

1. 訓練始めは幼稚園から

今年（2017年）初めての訓練を丸亀市立城辰幼稚園で実施しました。園児約120名とお母さん達約40名、教職員20名が参加しました。

訓練は3つのグループに別かれ、「紙食器づくり」と「パーティション使用しての避難所作成」、さらに「毛布による救急搬送」を、1種目20～25分で実施し、皆さん楽しく研修を行なうことができました。

自主防災会のメンバーも若いお母さんとお孫さんのような園児相手に頑張って指導していました。



2. 丸亀市コミュニティ会長研修報告

1月21日（土）～22日（日）にかけて、丸亀市コミュニティ会長研修に岩崎会長が参加しましたので、概要を報告させていただきます。

1月21日（土）12:30～18:00

「第10回全国校区・小地域福祉活動サミット in おかざき」に出席。朝6時バスに乗車。12時に会場到着。昼食も車の中という強行スケジュールでのぞみました。

参加者は北海道から沖縄まで全国各地から989名。

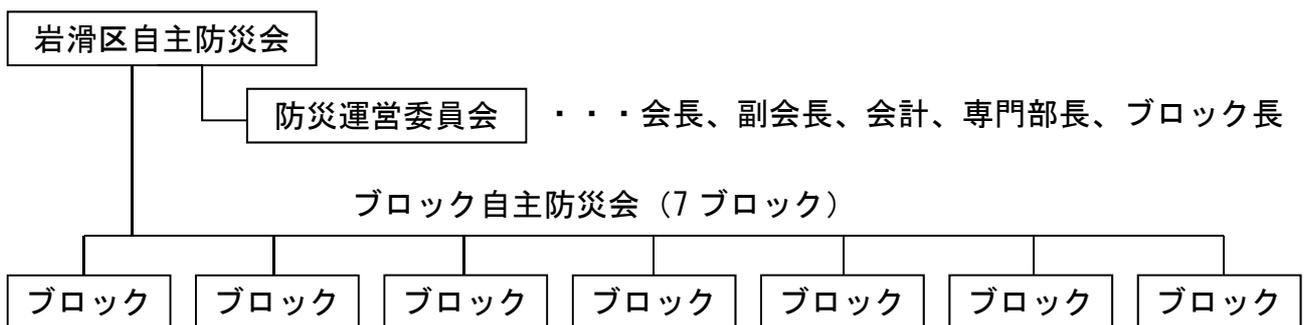
基調講演のあとパネルディスカッションがあって、「半田市岩滑区」の取組みを本間区長さんから紹介がなされた。

この区長さん、コミュニティ会長、自主防災会長も担い、半田市の核としてまちづくりに取り組んでいます。（丸亀市川西地区によく似た地区でした）

<岩滑区^{やなべ}の概要>

- ・人口7,300人 ・世帯数2,700 ・区加入2,100 加入率78%
- ・区会員の会費 月額200円
- ・コミュニティ組織の発足 昭和50年
- ・自主防災会の設立 平成16年3月
- ・防災まちづくり事業のモデル地区の指定を受ける 平成17年7月
- ・地縁団体の認可を受け「法人」としての資格を得る 平成18年5月
- ・第15回まちづくり大賞総務大臣賞受賞 平成23年1月
- ・日本生命財団助成事業（700万円）採択 平成23年10月
- ・防災功労者内閣総理大臣賞受賞 平成25年9月

<自主防災会の組織>



<活動の概要>

- ・防災訓練 年1回 ・防災会議 6回
- ・専門部会 … 情報部会、資機材部会、避難救護部会
給食水部会が年間1～2回部会の開催
- ・研修会は年1回開催 ・防災チェックカード（安否確認シート）
↳ ブロック別、町内会、組別に作成

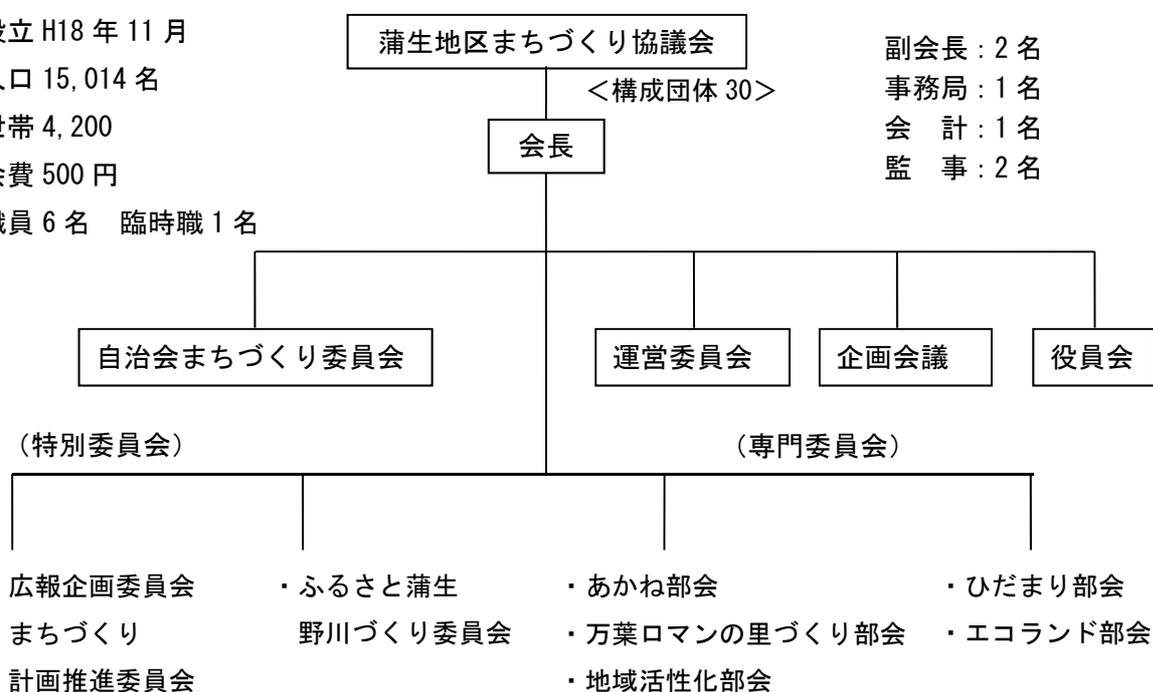
<やなべお助け隊>

- ・設立 平成 25 年 4 月 ・隊員 40 名（女性 4 名含）
- ・活動内容
 - ・住民～の生活応援
 - ・健康づくり支援
 - ・住民同志の見守り活動推進
 - ・隊員の研修
- ・具体的活動
 - ・庭木の伐採
 - ・家具移動
 - ・電球交換
 - ・ペンキ塗り
 - ・不在住宅の草刈等月間平均 2.4 件実施

1 月 22 日 10:00～12:00

東近江市蒲生地区まちづくり協議会 視察研修

- ・設立 H18 年 11 月
- ・人口 15,014 名
- ・世帯 4,200
- ・会費 500 円
- ・職員 6 名 臨時職 1 名



まちづくり協議会は、
**蒲生地区に住む
一人ひとりが会員です。**

編集後記

今月の防災減災の輪は、香川大学工学部教授・副学部長 長谷川修一先生の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。